

マイナスの公定歩合

もともと政策金利を作り出したのは Bank of England らしいが、Official discount rate というのを公定歩合と名付けた人がいたのであった。これはどういうものかという、5%の公定歩合のときには市中銀行が日本銀行から100万円の紙幣を95万円つまり5%引きで仕入れて来ることができるのである。しかしながら、公定歩合がマイナス5%のときには100万円の紙幣を得るのに105万円を支払わなければならないのである。政策金利がマイナスならば、市中銀行の金利もマイナスにならざるを得ない。つまり、資金の出し手(貸す側：サプライサイド)が損する政策なのである。経済学では短期と言えれば1年、中期と言ったら3年から5年、長期と言ったら10年である。最近の市場をみるに、10年もの国債は市中銀行の負担でなんとかプラスを保っているが、コールレートをはじめとする短期金利はマイナスである。これが解消されなければサプライサイドつまり Household Revenue、Corporate Revenue、Government revenue に悪影響があるので、日本銀行は「深掘り」などと言っているが、公定歩合はプラスに持っていかなければ日本経済に悪影響があるだろう。世界に目を転じてみるとドイツの長期国債と日本の金利だけがマイナスになっている。ドイツ連邦銀行のバイトマン総裁もマルキストのいたずらに困っているらしい。日本銀行の黒田東彦総裁は「イールドカーブ(利回り曲線のこと)には注意している」などと言っていないで公定歩合をプラスにして正常化をはかるべきである。なぜなら、金融政策のツールはマネーサプライと金利しかないからである。

令和2年11月21日

佐藤 賢一